

- 問1 日本国憲法が定める「基本的人権」の性質について、その背景や考え方を説明した内容として正しいものはどれですか。 (2019年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 人権は国から国民へ与えられた恩恵的な権利であるため、社会情勢の変化に応じて憲法改正なしに制限することができる。 | 2. 自由や平等といった人権は、他人の権利と衝突する場合であっても、いかなる理由においても制限されることはない。 | 3. 人権は過去の歴史の中で多くの犠牲を払って勝ち取られてきたものであり、憲法によって最高法規としての保障を与えられている。 | 4. 基本的人権の尊重は日本独自の特殊な考え方であり、国際社会において共通の指針として認められているものではない。 |
|--|--|--|---|
- 問2 日本国憲法第1条では、天皇は日本国および日本国民統合の象徴であると規定されています。この象徴としての地位が、どのような根拠に基づいているかを示したものとして、正しい記述を選びなさい。 (2021年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|-------------------|------------------|-----------------|
| 1. 国際社会における平和の希求 | 2. 基本的人権に基づく天皇の権限 | 3. 主権の存する日本国民の総意 | 4. 歴史的な伝統と国権の発動 |
|------------------|-------------------|------------------|-----------------|
- 問3 日本国憲法において、天皇が日本国および日本国民統合の象徴として行う、形式的・儀礼的な行為を何といいますか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 統治行為 | 2. 国事行為 | 3. 行政行為 | 4. 政治行為 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問4 日本国憲法第96条に規定されている憲法改正の手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件として正しいものはどれですか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--------------------------------------|---|---|
| 1. 衆議院と参議院の各議院において、出席議員の3分の2以上の賛成が必要である。 | 2. 衆議院と参議院の各議院において、総議員の過半数の賛成が必要である。 | 3. 衆議院と参議院の各議院において、総議員の3分の2以上の賛成が必要である。 | 4. 衆議院で総議員の3分の2以上、参議院で総議員の過半数の賛成が必要である。 |
|--|--------------------------------------|---|---|
- 問5 日本国憲法は、国の法体系において最も高い効力を持つ「最高法規」とされています。この憲法の安定性を保ち、時の権力によって基本的人権などの重要な原則が容易に変更されないよう、通常法律よりも改正に慎重な手続きを必要とする憲法の性質を何と呼びますか。 (2023年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 軟性憲法 | 2. 成文憲法 | 3. 欽定憲法 | 4. 硬性憲法 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問6 日本国憲法の前文では「主権が国民に存する」と宣言されています。この原理に基づき、国民が政治に参加する仕組みについて正しく述べたものはどれですか。 (2019年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---------------------------------------|
| 1. 国民はすべての法律案について直接投票を行い、過半数の賛成がなければ成立しない。 | 2. 国民は裁判所の判決に対して常に異議を申し立て、国民投票で判決を覆すことができる。 | 3. 国民は選挙を通じて自らの代表者を選び、その代表者を通じて間接的に主権を行使する。 | 4. 国民は内閣総理大臣を直接投票で選び、行政の全権限を一人に集中させる。 |
|--|---|---|---------------------------------------|
- 問7 天皇が行う国事行為の具体的な内容として、正しいものはどれですか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------|-------------------|---------------------------|----------------------|
| 1. 最高裁判所の裁判官を、天皇の判断で罷免する | 2. 国の予算を審議し、成立させる | 3. 国会の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する | 4. 自ら法律案を作成し、国会に提出する |
|--------------------------|-------------------|---------------------------|----------------------|
- 問8 日本国憲法の改正手続きについて述べたものとして、憲法の規定に照らして最も適切な説明はどれですか。 (2022年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 衆参各議院において、総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票で過半数の賛成を必要とする。 | 2. 衆参各議院において、出席議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票で過半数の賛成を必要とする。 | 3. 衆参各議院において、総議員の過半数の賛成で国会が発議し、国民投票で3分の2以上の賛成を必要とする。 | 4. 内閣が憲法改正案を国会に提出し、両議院で過半数の賛成を得たのち、国民投票で過半数の賛成を必要とする。 |
|--|---|--|---|
- 問9 日本国憲法第3条では「天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ」と定められています。このように、天皇が自らの意志で政治を動かす権限（国政に関する権能）を持たない仕組みがとられている理由として、最も適切な説明はどれか。 (2016年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 主権者である国民から選ばれた代表者で構成される内閣が、天皇の行為の結果に対して責任を負うことで、民主主義の原則を守るため | 2. 天皇が国会や裁判所よりも高い立場に立つことで、三権分立のバランスを保ち、国の混乱を防ぐ役割を果たすため | 3. 天皇に政治的責任を負わせることで、内閣が自由に政策を決定できる環境を整え、行政の柔軟性を高めるため | 4. 内閣の権限を強化することで、天皇が儀礼的な場に出席する負担を軽減し、公務の効率化を図るため |
|---|--|--|--|
- 問10 近代民主政治において、憲法は単なる国のルールではなく、政府の権力を縛ることで国民の自由や権利を不当に侵害させないようにする役割を持っています。このような、憲法に基づいて政治を行うべきであるという考え方を何といいますか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 民主主義 | 2. 立憲主義 | 3. 人の支配 | 4. 法治主義 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問11 窃盗事件などの刑事裁判が開始される際、裁判官が審理の開始を宣言した直後、検察官が行う手続きとして正しい説明を選びなさい。 (2024年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 被告人がどのような事実によって裁判にかけられたかを明らかにするため、起訴状を朗読する | 2. 事件の被害者に代わって、被告人に対し損害賠償の支払いを命じる手続きを行う | 3. 被告人が有罪であることを前提として、速やかに刑罰の内容を決定するよう裁判官に求める | 4. 被告人の人権を守る立場から、捜査段階での取り調べが適正であったことを証明する |
|---|---|--|---|
- 問12 天皇が行う国事行為に対して、内閣の助言と承認が必要とされる理由として、最も適切な記述はどれですか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 天皇が自らの判断で国政に関する権能を行使できるようにするため | 2. 天皇の行為について、行政権を持つ内閣が責任を負うため | 3. 国会が天皇のすべての行為に対して直接指示を出せるようにするため | 4. 裁判所が天皇の行為の合憲性を事前に審査できるようにするため |
|-----------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
- 問13 日本国憲法における「勤労」と「納税」の義務に関する説明として、制度の仕組みや背景を正しく述べているものを選択してください。 (2024年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 納税の義務は日本国憲法によって新設されたものであり、戦前の明治憲法下においては国民の義務として定められていなかった。 | 2. 納税の義務は、国会の議決を経ることなく、政府が自由な判断で国民から税金を徴収できる権利を保障するために定められた。 | 3. 勤労は権利であると同時に義務であり、納税は社会資本の整備や福祉などの公的サービスを維持するための財政的基盤を支える役割を持つ。 | 4. 勤労の義務があるため、病気や失業などで働けない状態にある国民に対しては、国は生存権を保障する義務を負わないこととされている。 |
|---|--|--|---|